

全国首長九条の会ニュース

2021年 1月 1日 第15号

●発行責任者：事務局長 鹿野文永

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 口座番号 00190-4-635731（全国首長九条の会）

あけましておめでとうございます



今号は、鹿野事務局長の新年のごあいさつと、元岡山県金光町長の片山さん、前長野県中川村長のそがさん、元東京都足立区長の吉田さんの投稿です。

日本国憲法第九条は、 新自由主義に基づく施策を排除する



全国首長九条の会事務局長
元宮城県鹿島台町長
鹿野 文永

みなさまに新年のごあいさつを申し上げます。

2019年11月に発足した全国首長九条の会は、2020年11月の総会予定を延期しました。残念ながら、いまだコロナの感染拡大が止まらず総会を自粛せざるを得ませんでした。

今や、コロナに打ち勝つことは世界の願いとなっています。あたかも、日本国憲法第九条を守る願いのように。

なぜコロナの感染が、世界的な規模で広まったのか。その理由の一つに、わたしは新自由主義があげられると思います。「新自由主義の論理は、市場メカニズムに全幅の信頼を寄せ、あらゆる領域で規制を緩和していく『市場原理主義』です」と、名古屋大学教授 阿部太郎先生は述べています。

この新自由主義を推し進めてきた安倍政権やそれを伝承する菅政権の下で、利益追求の名のもとに保健所の縮小はじめとしてこれまで保健衛生・医療・福祉の諸施策が切り詰められてきました。結果として日本政府の、コロナへの対応は全く無残なものです。

あまつさえ、新自由主義は軍備拡張への投資も軍事利権の赴くままとなっています。

よって、新自由主義に基づく施策にストップをかけることは、喫緊の課題です。さらに、軍備拡張を抑制するためにも、新自由主義に基づ

く施策を排除しなければなりません。まさに、日本国憲法第九条によってこそ、新自由主義に基づく施策を排除できるのです。

みなさまがそれぞれの地域でコロナ後の新しい社会を築く取り組みとしても、大胆に国民の中に入り、多数派形成へ奮闘されることを呼びかけさせていただきます。

平和を守り改憲を許さない



元岡山県金光町長
片山 均

私は平成の合併までの3年間、岡山県金光町の町長を勤めました。人口1万3千人で、金光教本部のある町です。

私は、今では少なくなった戦争体験者の一人です。戦争は絶対許せない、強い思いです。

戦争中はあらゆる物資が不足しました。毎日の食事は芋がたくさん入ったご飯を食べてお腹をみたしていました。私は一年に一度もお菓子を食べたことはありません。飴一つ口にできなかったのです。戦争中には勝つまでは欲しがりません、が国民の合言葉にされていました。耐乏生活は日本国民として当然と思わされていたのです。

私は、戦争中は岡山市に住んでいました。アメリカの飛行機が来るたびに空襲警報が発令され、灯火が屋外にもれないようにしひっそりとしていました。米軍機から人をめがけて機関銃で撃つ機銃掃射もたびたびありました。人々はいずれ大空襲があると思っていました。両親

はそのため大切なものは荷物にまとめいつでも持ち出せるようにしていました。

1945年6月、岡山市が空襲にあいました。早朝のことです。まわりが火の海になって目がさめました。4軒先の家に焼夷弾が落ちました。友達の家です。全員死亡です。

両親は当時小学校2年生の私と2歳の弟を連れて逃げるのが精いっぱい、まとめていた荷物は一つも出せませんでした。私はあわてて履物もはけず素足で近くの田んぼに避難しました。空からは真っ赤な大きな火の玉の焼夷弾が落ちてきています。空襲が終わり家に帰ってみると全て焼き尽くされていました。

戦争は一般市民に大変な犠牲を負わせます。ふたたび戦争は許せません。

日本は75年間戦争をしなかった。これは戦争を通じてその反省にたつて憲法9条が出来たからです。世界に誇れる9条を守るためともに運動を拓きましょう。

憲法前文の「崇高な理想」で 世界をリードする日本に

前長野県中川村長
そが 逸郎



アメリカファーストを標榜したトランプ大統領は、世界への責任を放棄したまま去ることになった。中国も、自由や自治を本土に拡散させないため、香港への圧力を強めている。二大国が理念に背を向け、利己的な本性を露わにしているのだ。

一方、話題の『人新世の「資本論」』は、議会制民主主義ではなく、市民の直接参加型の抗議運動を高く評価している。現に日本の外ではそういった活動が活発だ。

すなわち、国家の存在意義が低下しているのである。「メッキが剥げただけで、国家とはもともとそんなもの」、そういう冷めた見方も可能だろう。しかし、現状においては、国家が法律や条約を適切に制定し運用しなければ、温暖化防止であれ、核兵器廃絶であれ、実効性のある対策にはならない。地球全体の未来を考えて行動する国家が現れないと、世界はますます混乱に陥る。

そこで思い至るのは、日本国憲法前文だ。日本国民が、国家の名誉にかけ、全力をあげて達成すると誓った「崇高な理想と目的」とはなん

だったか。

「自国のことのみに専念して他国を無視してはならない」という法則に従い、「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去」し、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する」。そんな世界を実現するために真摯に努力する。日本国民は、そういう国家に日本を変えねばならないのだ。

主権者としての新年の思いである。

本物の危機にミサイルは役立たず 検査体制にこそ予算を投入すべき



元東京都足立区長
吉田 万三

2020年はコロナで明け暮れた1年でした。コロナの世界的な感染拡大は、私たちの暮らす社会の様々な弱

点を浮き彫りにすることになりました。貧困と格差の問題やエッセンシャルワークの重要性等です。

同時に、ミサイルやイージス艦などの軍備増強が、本物の国民の命の危機の時には、何の役にも立たなかったことも明らかになりました。

これからの世界を考える時に必要なことは、世界との、とりわけ近隣諸国との平和的・友好的関係をつくり、感染症対策でも情報を共有し、緊密な協力体制の構築です。

ところで、私は歯科医ですが、医療現場で働くものの立場から言えるのは、検査体制の確立こそがもっとも急がれているということです。このもっとも肝心なことをおろそかにして、菅首相も小池都知事も自粛だとか時短要請ばかりを繰り返しています。

医療保険は病気になった時に使う疾病保険です。咳や熱の症状があれば医療機関に受診できますが、症状がなければ病人と認定されません。もともと医療保険以前の公衆衛生の領域は公的責任の分野なのです。「社会的検査」「行政的検査」とはそういう意味であり、感染しているけれど自覚していない人が増え続けていることが、現在の感染急拡大の最大の原因になっています。

防衛予算に大盤振る舞いする金があるなら、国民の命を守るために本気で検査体制に予算を投入すべきです。